

平成28年分収支報告書（定期分）に係る政治資金監査報告書の記載状況等に関する
都道府県選管等からの報告数及び個別の指導・助言の対象者数等（案）

1. 報告数及び指導対象人数・件数等（案）

		報告数		指導対象（案）		指導対象外（案）	
		人数	(参考) 件数	人数	(参考) 件数	人数	(参考) 件数
(1) 政治資金監査報告書に係るもの							
確認項目	○ 政治資金監査報告書の基本的な構成に係るもの	0人【0人】	0件【0件】 (0%)【0%】	0人【0人】	0件【0件】 (0%)【0%】		
以外	○ その他	13人【10人】	21件【13件】 (1.0%)【0.6%】	4人【4人】 ア	14件【8件】 (0.6%)【0.4%】		
小計		13人【10人】	21件【13件】	4人【4人】	14件【8件】	9人【6人】	7件【5件】
純計		13人【9人】	21件【10件】 (1.0%)【0.5%】	4人【3人】	14件【5件】 (0.6%)【0.2%】	9人【6人】	7件【5件】 (0.3%)【0.2%】
(2) 収支報告書に係るもの							
確認項目	○ 収支報告書上に金額の不整合(計算誤り、表間の不突合等)があるもの	10人【10人】	10件【10件】 (0.5%)【0.5%】	10人【10人】 イ	10件【10件】 (0.5%)【0.5%】		
確認項目以外	○ 収支報告書と領収書等の写しの金額の不整合	8人【7人】	8件【7件】 (0.4%)【0.3%】	8人【7人】 ウ	8件【7件】 (0.4%)【0.3%】		
	○ 収支報告書と領収書等の写しの年の不整合(領収書等の写しの年の誤り)	2人【1人】	2件【1件】 (0.1%)【0.0%】	2人【1人】 エ	2件【1件】 (0.1%)【0.0%】		
	○ その他	18人【8人】	31件【15件】 (1.4%)【0.7%】	8人【6人】 オ	21件【14件】 (1.0%)【0.6%】	10人【2人】	10件【1件】 (0.5%)【0.0%】
小計		38人【26人】	51件【33件】	28人【24人】	41件【32件】	10人【2人】	10件【1件】
純計		23人【17人】	28件【17件】 (1.3%)【0.8%】	16人【15人】	19件【16件】 (0.9%)【0.7%】	7人【2人】	9件【1件】 (0.4%)【0.0%】
(3) 計（純計）							
確認項目		9人【10人】	10件【10件】 (0.5%)【0.5%】	9人【10人】	10件【10件】 (0.5%)【0.5%】		
確認項目以外		28人【13人】	40件【16件】 (1.9%)【0.7%】	12人【7人】	24件【10件】 (1.1%)【0.5%】		
全体計		35人【23人】	48件【26件】 (2.2%)【1.2%】	19人【17人】	32件【20件】 (1.5%)【0.9%】	16人【6人】	16件【6件】 (0.7%)【0.3%】

注1 平成28年分収支報告書（定期分）に係る政治資金監査を対象とした取組（以下「平成28年分の取組」という。）に関して、平成29年12月4日までに都道府県選管等よりなされた報告を集計（以下同じ）。

2 「小計」欄は、数値の単純な合計、「純計」欄及び「(3) 計（純計）」内の各欄は、一人（一団体）で複数の項目について報告があった場合の重複を除外した数値（以下同じ）。

3 「件数」欄内の比率については、次の算式により算出。

$$\frac{\text{各欄ごとの件数}}{\text{要旨が公表された国会議員関係政治団体の平成28年分の収支報告書(定期分)の件数のうち、平成29年12月4日までに報告のあった都道府県選管に係るもの(2,154件)【2,183件】}}$$

4 【 】内の数値は、前回の平成27年分収支報告書（定期分）に係る政治資金監査を対象とした取組（以下「平成27年の取組」という。）において平成28年12月5日までに都道府県選管等からなされた報告に基づく数値。

2. 指導・助言の対象とした報告の詳細

(1) 政治資金監査報告書に係るもの

① 確認項目（政治資金監査報告書の基本的な構成に係るもの）

分類	報告数	
	人数	(参考) 件数
① 【日付】 政治資金監査報告書の日付に記載されている年が、監査対象に係る適切な年でない。	0人【0人】	0件【0件】
② 【国会議員関係政治団体の名称】 国会議員関係政治団体の名称が、収支報告書の様式（その1）と一致していない。	0人【0人】	0件【0件】
③ 【代表者の氏名】 国会議員関係政治団体の代表者の氏名が、収支報告書の様式（その1）と一致していない。	0人【0人】	0件【0件】
④ 【登録政治資金監査人の署名】 登録政治資金監査人の署名が、自署ではない又は押印されていない。	0人【0人】	0件【0件】
⑤ 【登録番号】 登録番号に記入漏れがある。	0人【0人】	0件【0件】
⑥ 【研修修了年月日】 研修修了年月日に記入漏れがある。	0人【0人】	0件【0件】
⑦ 【省令様式】 政治資金監査報告書が、省令で規定されている「1 監査の概要」、「2 監査の結果」、及び「3 業務制限」の3項目から構成されていない、又はA4の用紙で作成されていない。	0人【0人】	0件【0件】
⑧ 【1 監査の概要】 (1)～(4)の4項目から構成されていない。	0人【0人】	0件【0件】
⑨ 【2 監査の結果】 (1)～(4)の4項目から構成されていない。	0人【0人】	0件【0件】
計	0人【0人】	0件【0件】 (0%)【0%】

② 確認項目以外

No.	分類	報告数	
		人数	(参考) 件数
1	同一の登録政治資金監査人について、2か年連続で同一又は異なる事例の報告があった	ア 1人【2人】	1件【3件】
2	同一の登録政治資金監査人について、複数事例の報告があった	3人【2人】	13件【5件】
	計	4人【4人】	14件【8件】
	純計	4人【3人】	14件【5件】 (0.6%)【0.2%】

(2) 収支報告書に係るもの

① 確認項目

分類	報告数	
	人数	(参考) 件数
⑩ 【収支報告書の検算】 収支報告書(支出に係る分に限る。)上に金額の不整合(計算誤り、表間の不突合等)がある。	イ 10人【10人】	10件【10件】
純計	9人【10人】	10件【10件】 (0.5%)【0.5%】

② 確認項目以外

No.	分類	報告数	
		人数	(参考) 件数
1	収支報告書と領収書等の写しが整合的でなかった(収支報告書の金額の記載誤り)	ウ 2人【5人】	2件【5件】
2	対象年以外の年月日の領収書等の写しを添付していたが、後に当該支出を削除した	4人【0人】	4件【0件】
3	収支報告書と領収書等の写しが整合的でなかった(領収書等の写しの金額の記載誤り)	1人【0人】	1件【0件】
4	収支報告書と徴収明細書が整合的でなかった(徴収明細書の内容の記載誤り)	1人【0人】	1件【0件】
5	収支報告書と領収書等の写しが整合的でなかった(領収書等の写しの年月日のうち「年」の記載誤り)	エ 2人【1人】	2件【1件】
6	同一の登録政治資金監査人について、2か年連続で同一又は異なる事例の報告があった	オ 3人【3人】	7件【6件】
7	同一の登録政治資金監査人について、複数事例の報告があった	5人【3人】	14件【8件】
—	【参考】平成27年分の取組において該当があった事例(平成28年分では該当なし) ・収支報告書に領収書等の写しのない支出を記載していたが、後に当該支出を削除した(1人1件) ・目的等が不一致の領収書等に係る支出を記載していたが、後に当該支出を削除した(1人1件)	0人【2人】	0件【2件】
	計	18人【14人】	31件【22件】
	純計	10人【7人】	13件【8件】 (0.6%)【0.4%】

【参考】同一の登録政治資金監査人について、連続で同一又は異なる事例・複数事例

No.	分類	報告数	
		人数	(参考) 件数
1	同一の登録政治資金監査人について、3か年連続で同一又は異なる事例の報告があった	0人【1人】	0件【1件】
2	同一の登録政治資金監査人について、2か年連続で同一又は異なる事例の報告があった	4人【5人】	8件【9件】
3	同一の登録政治資金監査人について、複数事例の報告があった	7人【4人】	27件【13件】
	計	11人【9人】	35件【22件】
	純計	10人【7人】	23件【10件】 (1.1%)【0.5%】

注 平成28年分の取組において都道府県選管等よりなされた報告のうち、「政治資金監査報告書に係るもの」、「収支報告書に係るもの」の区分なく、単に「連続で同一又は異なる事例」、「複数事例」に着目して集計。

3. その他

- ・各選管から確認項目以外で任意に報告があったが、指導・助言の対象外としたもの。
 - ・ただし、これらの事例（※）のうち、連続で同一又は異なる事例、複数事例に該当するとして報告があった場合には、指導・助言の対象とする。
- ※（２）No.1「収支報告書上で氏名の記載不備（氏名の記載誤り）」、No.2「収支報告書上で住所の記載不備（住所の記載誤り）」を除く。

（１）政治資金監査報告書に係るもの（２．（１）①の対象とした基本的構成に係るものを除く ※例として本文中における記載誤り等）

No.	分類	報告数	
		人数	(参考) 件数
1	「1 監査の概要」(1)で監査対象期間が「平成27年」となっていた	4人【5人】	2件【4件】
2	政治資金監査報告書上で記載不備（「年」の脱字）	2人【0人】	2件【0件】
3	政治資金監査報告書上で政治団体名の記載不備	5人【2人】	5件【2件】
4	政治資金監査報告書上で矛盾した記載があった（支出の目的が記載された振込明細書があるのに振込明細書及び支出目的書がなかった旨の記載）	1人【0人】	1件【0件】
5	政治資金監査報告書上で矛盾した記載があった（支出がないのに領収書等が保存等されていた旨の記載）	3人【2人】	3件【2件】
6	政治資金監査報告書上で矛盾した記載があった（徴難明細書に係る支出があるのに徴難明細書が存在しなかった旨の記載）	1人【0人】	1件【0件】
7	政治資金監査報告書上で矛盾した記載があった（振込明細書があるのに支出目的書がなかった旨の記載）	1人【0人】	1件【0件】
8	政治資金監査報告書上で矛盾した記載があった（徴難明細書に係る支出がないのに徴難明細書が保存等されていた旨の記載等）	6人【0人】	6件【0件】
—	【参考】平成27年分の取組において該当があった事例（平成28年分では該当なし） ・登録番号が誤っていた 1人1件 ・政治資金監査報告書上の書類名誤り 1人1件 ・主たる事務所以外で監査が行われているが、住所の記載がなかった 1人1件	0人【3人】	0件【3件】
	計	23人【12人】	21件【11件】 (1.0%)【0.5%】
	純計	13人【9人】 ※うち4人が指導対象	21件【10件】 (1.0%)【0.5%】 ※うち14件が指導対象

（２）収支報告書に係るもの

No.	分類	報告数	
		人数	(参考) 件数
1	収支報告書上で氏名の記載不備（氏名の記載誤り）	2人【0人】	2件【0件】
2	収支報告書上で住所の記載不備（住所の記載誤り）	3人【2人】	3件【1件】
3	収支報告書と領収書等の写しが整合的でなかった（収支報告書の年月日の記載誤り）	7人【2人】	7件【2件】
4	収支報告書と徴難明細書が整合的でなかった（徴難明細書の支出の目的の記載誤り）	1人【0人】	1件【0件】
5	振込明細書の写しがあるのに支出の目的の記載がない又は支出目的書の添付がない	1人【0人】	1件【0件】
6	収支報告書上で計の記載方法が誤っていた	1人【0人】	1件【0件】
	計	15人【4人】	15件【3件】 (0.7%)【0.1%】
	純計	11人【4人】 ※うち4人が指導対象	14件【3件】 (0.6%)【0.1%】 ※うち5件が指導対象